

町長 施政方針

飯南町長 山崎 英樹



主要施策

第2次総合振興計画の策定

第2次総合振興計画の基本計画・実施計画を策定します。

行政改革と財政健全化

実質公債費比率は以前より改善してきましたが、普通交付税の一本算定で財政規模が縮小していくこともあり、堅実な財政運営に努めます。

尾道松江線全線開通による国道54号活性化対策

尾道松江線の全線開通を、本町への観光入込み客の増加につなげるため、案内標識等整備し、しめ縄ライトなどのサイクリング事業に取り組みます。

新庁舎建設について

新庁舎建設を進め、頓原基幹支所については、保健福祉センター内に本庁舎と同時に開設したいと考えています。

飯南病院事業と医療の確保

飯南病院では、引き続き現体制の常勤医師4名、常勤歯科医師1名の体制が維持できるよう島根県と調整中です。
また、来島診療所については、引き続き中務先生に診療していただくことになっていきます。赤字経営が続いており、新体制のもと改善に努力します。

飯南高校支援

新寄宿舎「月根尾寮」を高校の新たな魅力の一つとして、生徒確保に繋げると共に、地域おこし協力隊員を2名配置し、地方創生で唱える都会から地方へ働きかけをします。

地方創生への取り組み

国において「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、市町村においては「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定が求められています。本町においても、できるだけ早い時期にこれらの計画を策定するため、準備作業を進めています。

既に、国の地方創生交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用して、プレミアム付商品券、子育て世帯への商品券の配布、町外からの集客を促進する商品券などを、出来るだけ早期の効果も期待し準備中です。

同じく、国の地方創生交付金(地方創生先行型)を活用して、婚活対策、公共交通対策、観光振興、雇用や定住対策に関する事業、そして「地方版総合戦略(飯南町総合戦略)」を策定する経費を予算化しました。

医療や教育そして確かな雇用があれば、地方は子育てに適した環境にあります。地方創生元年の気概を持ちながら国県と一体となった人口対策に正面から取り組んでまいります。

への人の流れを飯南高校でも進めます。

志津見ダム周辺地域活性化対策

新たに散策道整備に着手し、魅力アップづくりを検討します。魚釣りやカヌーなど水辺に人が集まる取り組みを推進したいと考えます。

農林業の振興

引き続き、「いいなん米」の有利販売と栽培指導、工米米作付面積の拡大を推進します。稲作農業体質強化緊急対策」を活用するなど、生産者の経営安定に向けた取り組みを支援します。

(園芸振興)

日本農業賞において奥出雲産直振興協議会が「大賞」に輝いたことを契機に、農産品のブランド化を図り、生産者の所得向上に繋がります。下赤名地内に「飯南町園芸リースハウス団地」(約1ha)の整備を計画しています。

(畜産振興)

頓原肥育センターを活用しての「畜産総合センター」の改修が進められており、畜産農家の所得安定が期待されます。これから、必要な支援を行います。受精卵移植事業により畜産の再生に取り組みます。

(森林資源の活用と有害鳥獣対策)

「きのこ生産施設」の改修により、「いいなんブランド」の増産体制を整えるなど、本町特産物の生産販売体制を整備します。「飯南町鳥獣被害

対策実施隊」の条例化と、銃購入助成制度を創設します。

(農地集積と担い手対策)

「飯南町1農場1担い手」を目指し、日本型直接支払い制度等の計画づくりの支援や新たな営農組織の設立等、働きかけを行います。

商工業の活性化

新産業創出支援事業に変わる事業としてビジネスコンテント事業を計画します。可能性のある人材に対して徹底した支援をすることにより、地場産業の振興を図りたいと考えます。

観光事業の推進

飯南町観光協会を設立し、観光事業の活性化によるまちづくりを強力に推進します。また、これまで皆無であった外国人旅行者の誘客にも取り組みます。「ふるさと森もり」については、株式会社ラウラに指定管理し、民間活力による施設運営を期待するところです。森林セラピーについては、拠点を総合交流ターミナルに移し、町内全域で事業展開していきます。

生活環境改善、環境保全

次期可燃ごみ処分について、雲南市、飯南町、雲南市・飯南町事務組合の3者で、基本的な方向性を検討しています。「汚水処理施設共同整備事業(MICS)」については、汚泥処理設備等の本体工事を行います。

地域公共交通対策

高速バス事業者から「たたらば彦番地」の停車を行わないと

の考えが示され、その撤回の要望を行いました。現在検討をいただいております。バス事業者の考えを受け対応します。

定住促進対策

定住支援センターを通じたUターン者数は、目標とする40名を越える見込みです。住宅の確保については、頓原地区以外にも建設用地を早期に確保し、引き続き定住促進賃貸住宅の建設を進めます。

簡易水道・下水道の整備

杉戸浄水場内の整備を計画しており、佐見地区の水道施設整備については、実施設計を行いつながり今後の計画を定めます。合併処理浄化槽設置事業については、単独事業により10基の設置を計画します。

道路網の整備

本年6月には、県道佐田八八線の改良工事が完了する予定です。飯石広域農道は、祝原大橋耐震補強工事などの事業を引き続き実施します。町道の整備については、松本頓原線、頓原長谷線の整備の進捗を図るとともに、角井境線、来島連担地力ラー舗装に着手します。

中山間地域総合整備事業

県営事業の中山間地域総合整備事業が本年4月より着手となり、より効率のよい農地整備のため、県との連携を強め、整備の促進に努めます。

神戸川河川改修事業

赤名連担地の神戸川改修については、昨年より用地買収、

一部護岸工事も着手され、引き続き早期の完成に向け要望を重めます。

健康(まめ)ないなん21

各種検診の受診率向上を目指し、受診率の高い地域を表彰する制度を設けたいと考えています。妊娠・出産、育児に関する相談、支援を切れ目なく継続して行い、子育て環境の充実に努めます。

医療保険制度

国民健康保険事業については、医療費が落ち着いて推移していることなどを勘案し、平成27年度においては、保険料率を据え置きます。

高齢者福祉の推進

「認知症重度化予防実践塾」を継続して実施します。また、認知症地域支援推進員を設置し、認知症の方が適切な支援を受けることができるよう考えています。

障がい者福祉の推進

子ども・若者支援、障がい者支援、生活困窮者の自立支援など高齢者を含めた相談窓口の設置により、総合的な相談支援の取り組みを進めます。

子育て支援対策

保育料の国基準の半額化などを引き続き実施します。子育て世帯に対し、子ども一人当たり60000円の商品券を配布し、経済的支援を行います。

出会い創出事業

新たに縁結び支援センター(仮

を設置し、本町の特色を活かした出合いの場づくりなどを進めます。

新教育委員会制度

新しい教育委員会制度により、首長と教育委員会が協議調整することになり、本町のまちづくりの基である教育振興にしっかりと取り組みます。

学校教育の充実

保健、医療、福祉、教育など地域に不足する人材の育成を図るため、関係者が共通認識を持ち、地域全体でキャリア教育の推進に努めます。

生涯学習の推進

社会教育の中心を担う5地区の公民館の特色を生かし、人づくりや地域づくりの拠点として、引き続き支援を行います。

協働のまちづくりの推進

住みよい地域創造事業を通して、持続可能な地域運営の構築などの取り組みを支援します。ふるさと応援寄付金は、新たに「定住・産業、観光振興・飯南高校支援」の3事業を追加して事業実施したいと考えています。

地域おこし協力隊及び集落支援員

任期に到達する地域おこし協力隊については、定住に向けた起業支援など必要な対策を講じます。集落支援員については、現在配置していない地区への配置も検討します。